

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	24563
事業名	DV対策推進費					
評価担当課	所属名	市)市民生活部 男女共同参画課				
	課長名	後藤 美香	担当者名	染野 結衣	電話番号	011-211-2962
施策名	主	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	配偶者暴力相談センター等において被害者等への相談・支援を行い、被害者の救済・自立を図る。若いうちからDVについて理解を深める啓発を行い、DV未然防止を図る。			
		長期	DVは重大な人権侵害であり、男女共同参画社会の実現を阻害するものであることから、暴力根絶に向けた総合的な取組を行い、暴力のない男女共同参画社会の実現を目指す。			
	取組内容	配偶者等からの暴力(DV)の防止及び被害者の支援を図る。 ①配偶者暴力相談センター運営管理(19, 240) ②ステップハウス運営管理(1, 410) ③DV相談員研修(110) ④デートDV防止講座(540) ⑤民間シェルター補助金(3, 700)				
実施結果	配偶者暴力相談センターの相談体制の整備や、DVについて広報啓発を行うことが、相談しやすい社会環境を形成することになり、潜在的DV被害者の早期相談・支援につながっていると考えられる。					
事業実施における工夫点	暴力根絶のために若年層を対象としたDV未然防止講座を実施している。					
対象者	市民	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、札幌市男女共同参画推進条例					
他都市の状況	都道府県は支援センターの設置義務有、市町村設置は努力義務。市町村設置は全国で127か所。政令市では札幌を含む全20市が設置。(R3. 4現在)					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	24,508	25,000	24,419	25,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	1.5	1.5	1.5	1.5	
人件費	10,800	10,800	10,800	10,800	
計(事業費+人件費)	35,308	35,800	35,219	35,800	
事業費の内訳	令和3年度決算	①配偶者暴力相談センター運営管理(18, 842) ②ステップハウス運営管理(1, 386) ③DV相談員研修(0) ④デートDV防止講座(491) ⑤民間シェルター補助金(3, 700)			
	令和4年度予算	①配偶者暴力相談センター運営管理(19, 240) ②ステップハウス運営管理(1, 410) ③DV相談員研修(110) ④デートDV防止講座(540) ⑤民間シェルター補助金(3, 700)			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	配偶者暴力相談センター相談件数(件)		
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		1464	1650	1368	1500
活動指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1		指標名	カウンセラーの配置		
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
		配置	配置	配置	配置
成果指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	札幌市配偶者暴力相談センターへの相談件数は年間1,368件であった。潜在的なDV被害者がパンフレット等の広報啓発を通して情報を得ることで、DVが重大な人権侵害であると気づき、DV問題の存在とその相談先が徐々に認識されるようになったことが、相談につながっていると考える。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	相談に対する対応・支援については、現在必要最低限の人員体制で実施しているが、常に相談の増減傾向を見ながら適正な規模について検討する。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	DV相談業務には高い専門性が求められることから、豊富な経験・知識を持つ相談員を有する団体に業務を委託することにより、相談者の利便性を図りながら、専門的・効率的な相談業務を行うことが可能となり、コスト削減にもつながっている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	対象者の満足度を計る指標はないが、被害者の救済と回復・自立に向け札幌市配偶者暴力相談センターのほか、民間シェルター、ステップハウスを設置し、対応・支援体制を強化している。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	DVの広報啓発を進めることにより、潜在化していた被害者の相談が増加する可能性があり今後さらに相談体制の充実をはかる必要がある。さらに、DV被害者への支援には周囲の理解や協力が必要であるため、引き続き広報啓発による理解促進を強化していく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	現行の相談体制を維持し、被害者が相談しやすい環境を整えるほか、被害者の自立に向けた総合的な支援を実施した。またDV問題について広く認識してもらうため、積極的・効果的な啓発を行った。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 札幌市配偶者暴力相談センターの相談・支援体制の維持。 被害者の早期発見・未然防止のための効果的な啓発の実施。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 札幌市配偶者暴力相談センターの相談・支援体制の維持及び効果的な啓発を実施し、DVの根絶を目指す。			見直し効果額